Ⅰ　一般海事関係

1．海事思想の普及

⑴　海の日における管内海事関係功労者表彰受賞者

各年別現在

区分＼年別	29	30	1	2	3
大臣表彰	2	11	6	8	5
局長表彰	111	95	100	81	84
計	113	106	106	89	89

⑵　「海の月間」　行事一覧表

令和３年度

行事＼地区別	広島	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口
海の日記念式典	○	○	○	○		○	○	○	○
海上・街頭パレード									
汽笛の一斉吹鳴	○	○	○	○	○		○	○	○
海浜の清掃活動		○			○				○
訪船慰問	○								
海上安全祈願祭		○		○					
体験乗船会									
ヨット・カッターレース									
マリンスポーツ大会									
ソフトボール等球技大会									
船舶の一般公開									
海洋関係施設一般公開									
海の図画コンクール									
写真コンクール・パネル展	○							○	
夏休み子供教室									
海洋安全教室									
記念講演会等						○			
花火大会									
旅客運賃の特別割引		○	○				○	○	
広報関係資料の配布	○	○	○		○	○	○	○	○
横断幕掲示	○		○		○		○		

2．海事代理士試験の概要

(1) 海事代理士試験の概要

種別 / 年度別	筆記試験			口述試験	試験年月日
	受験者数	合格者数	合格率（%）	合格者数	
28	18	9	50	9	筆記 H28. 9.30 口述 H28.11.28
29	15	7	46.7	6	筆記 H29. 9.29 口述 H29.12. 4
30	22	14	63.6	12	筆記 H30. 9.28 口述 H30.12. 3
元	14	10	71.4	7	筆記 R 1. 9.27 口述 R 1.11.25
2	22	7	31.8	4	筆記 R 2. 9.25 口述 R 2.12. 3

(2) 海事代理士の登録状況

令和３年３月31日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
登録者数	62	50	14	17	9	14	27	13	26	232
登録事務所数	62	51	14	18	9	14	28	13	27	236

3．不開港及び沿岸輸送特許の状況

区分 / 年度	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
28	333	162	122	101	14	24	345	17	32	1,150
	272	28	5	2	19	2	1	59	46	434
29	396	162	123	74	10	30	343	15	33	1,186
	354	77	3	3	18	1	0	57	54	567
30	247	175	99	78	10	37	330	25	30	1,031
	372	77	3	2	16	6	0	133	56	665
元	183	156	91	78	4	36	282	21	33	884
	262	54	2	0	13	22	0	104	30	487
2	198	162	70	67	6	17	283	18	30	851
	335	40	0	2	8	14	0	107	16	522

（注）上段は不開港特許件数、下段は沿岸輸送特許件数。

Ⅱ　旅客船関係

1．旅客航路事業現況表

(1)　事業形態別事業者数及び航路数

令和３年４月１日現在

区分	事業者数															従業員数				航路数	
	株式会社					有限会社	合資会社	公共団体 普通地方	公共団体 特別地方	漁業協同組合	事業協同組合	財団法人	社団法人	個人	計	役員	陸員	海員	計	計	準備中のもの うち休止・開業
	資本金				小計																
	５千万円未満	５千万円以上 １億円未満	１億円以上 ５億円未満	５億円以上																	
一般旅客定期	〈4〉 27	〈1〉 8	〈1〉 3	1	〈6〉 39	〈6〉 17		5	2			1	2	4	〈12〉 70	342	(32) 377	(65) 781	(97) 1,500	102	10
特定旅客定期	(1) 1				(1) 1			1						2	(1) 4		1	4	5	4	
旅客不定期	(8) 22	(7) 〈1〉 9	(2) 5	(1) 2	(18) 〈1〉 38	(4) 20				1	1	(1) 1	(1) 1	(1) 6	(25) 〈1〉 68	172	(20) 122	(29) 274	(49) 568	130	
計	(9) 〈4〉 41	(7) 〈2〉 10	(2) 〈1〉 6	(1) 2	(19) 〈7〉 59	(4) 〈6〉 33		6	2	1	1	(1) 1	(1) 2	(1) 11	(26) 〈13〉 116	514	(52) 500	(94) 1,059	(146) 2,073	234	10

注　1．事業者数について、事業者数欄の（　）は一般旅客定期航路事業との兼業で内数、〈　〉内は第３セクターで内数を計上
　　2．従業員数について、一般旅客定期航路事業者で他事業も兼業しているものは、一般旅客定期のみ計上。従業員数欄の（　）内は、役員兼務で外数を計上
　　3．事業者数の合計欄下段は、実数を計上
　　4．海上運送法施行令改正（平成14年７月１日施行）により、一般旅客定期航路事業に係る本省権限は地方運輸局に権限委任された。

(2) 船種別隻数及び総トン数

令和３年４月１日現在

区分	純客船								高速船				水中翼船		貨客船				自動車航送船		合計	
	鋼船		木船		軽合金船		プラスチック船		軽合金船		プラスチック船				鋼船		軽合金船					
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
一般旅客定期	8	886.00	2	9.40	21	549.00	70	1,017.35	58	3,327.00	15	203.00	1	173.00	1	113.00	1	273.00	87	1,126.83	264	7,677.58
特定旅客定期					1	19.00	3	42.00	1	18.00											5	79.00
旅客不定期	8	4,312.90	16	70.40	8	173.10	139	2,199.28	22	951.00	9	281.06									202	7,987.74
計	16	5,198.90	18	79.80	30	741.10	212	3,258.63	81	4,296.00	24	484.06	1	173.00	1	113.00	1	273.00	87	1,126.83	471	15,744.32

注　・本表は、航路別現況表の主船及び予備船について、船種・船質別に集計したものである。
・同一船舶が複数の事業・航路に重複して就航する場合については、それぞれ集計した。
・船舶の航路の就航用途により船種を振り分けた。
例　１．自動車航送船であっても、輸送対象が旅客のみの場合は純客船欄に計上した。
２．同一船舶で速力調整により、純客船・高速船として就航している場合、運航回数により船種を振り分けた。

(3) 航路別

令和３年４月１日現在

区分	航路特記事項									
	季節	自動車航送	離島（準離島を含む）	国庫補助	地方補助	郵便物航送	新聞輸送	危険物輸送	通船	河川湖沼
一般旅客定期	15	43	74	22	14	24	10	23		5
特定旅客定期			4							
旅客不定期	34	1	42						22	11
計	49	44	120	22	14	24	10	23	22	16

2．異動状況調査表（事業者数及び航路数の異動）

		一般旅客定期	特定旅客定期	旅客不定期	計
事業者数	令和２年４月１日現在	74	4（1）	64（25）	119
	新規	0	0	4	4
	廃止	4	0	0	4
	令和３年４月１日現在	70	4（1）	68（25）	116
航路数	令和２年４月１日現在	102	4	128	236
	新規	0	0	2	2
	廃止	2	0	0	2
	令和３年４月１日現在	100	4	130	234

（注）１．事業者数欄の（　）は、一般旅客定期との兼業で内数（一般旅客定期の新規及び廃止に伴う数を含む）
　　２．事業者数の計は、事業ごとの重複を除いた実数を計上

3．国又は地方自治体から補助を受けている航路

令和３年４月１日現在

区分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	計
一般旅客定期航路	26	24	6	8	1	8	5	8	16	102
国庫補助航路	1	3	1	2			1	2	12	22
地方補助航路	3	5	2	1		2	2	1		16

4．輸送実績総括表

令和２年度実績

区分		一般旅客定期航路事業 ①	特定旅客定期航路事業 ②	旅客不定期航路事業 ③	合計 ④ (①+②+③)	左の合計の船舶の種類別内訳			貨物定期航路事業 ⑤	不定期航路事業 ⑥	総計 ④＋⑤＋⑥
						自動車航送船	高速船	その他の旅客船			
輸送実績	航路数計	101	4	130	235	63	50	145	5	351	591
	上記のうち報告のあった航路数	96	4	99	199	47	21	90	3	247	449
	旅客輸送人員 人	11,745,908.5	64,884.0	111,138.0	11,921,930.5	8,835,232.0	1,309,317.5	1,777,381.0	5,907.0	154,664.0	12,082,501.5
	旅客輸送人キロ 人km	78,509,767.7	146,415.0	982,703.5	79,638,886.2	52,124,536.4	18,811,480.6	8,702,869.2	14,922.0		79,653,808.2
自動車等輸送実績	自動車航送をする航路数計	40	0	6	46	46					46
	上記のうち報告のあった航路数	37		6	43	43					43
	バス航送台数 台	1,428.0		0.0	1,428.0	1,428.0					1,428.0
	乗用自動車航送台数 台	1,573,404.0		40,046.0	1,613,450.0	1,613,450.0					1,613,450.0
	普通トラック航送台数 台	308,115.0		60,569.0	368,684.0	368,684.0					368,684.0
	その他の自動車航送台数 台	89,956.0			89,956.0	89,956.0					89,956.0
	合計 台	1,972,903.0	0.0	100,615.0	2,073,518.0	2,073,518.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,073,518.0
	バス輸送台キロ 台km	23,157.1		0.0	23,157.1	23,157.1					23,157.1
	乗用自動車輸送台キロ 台km	10,423,910.0		80,092.0	10,504,002.0	10,504,002.0					10,504,002.0
	普通トラック輸送台キロ 台km	4,109,269.1		121,138.0	4,230,407.1	4,230,407.1					4,230,407.1
	その他の自動車輸送台キロ 台km	1,569,878.5		0.0	1,569,878.5	1,569,878.5					1,569,878.5
	合計 台km	16,126,214.7	0.0	201,230.0	16,327,444.7	16,327,444.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16,327,444.7
	航送旅客輸送人員 人	2,432,431.5	0.0	219,088.0	2,651,519.5	2,651,519.5					2,651,519.5
	航送旅客輸送人キロ 人km	17,927,074.7	0.0	438,176.0	18,365,250.7	18,365,250.7					18,365,250.7

（注）１.「自動車等輸送実績」欄の「航送旅客輸送人員」と「航送旅客輸送人キロ」は、「旅客等輸送実績」欄の「旅客輸送人員」と「旅客輸送人キロ」それぞれのうち数である。
２.「不定期航路事業」に係る「航路数計」と「上記のうち報告のあった航路数」は、それぞれ「事業者計」と「上記のうち報告のあった事業者数」と読み替える。

5．国庫補助航路年度別補助金交付状況

（単位：千円）

	管内			全国			全国比（%）		
	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額	事業者数	航路数	補助額
平成14年度	21	21	487,353	97	102	3,860,908	21.6	20.6	12.6
15	21	21	417,922	102	107	3,846,134	20.6	19.6	10.9
16	20	20	405,272	99	109	3,825,134	20.2	18.3	10.6
17	20	22	426,977	98	107	3,838,309	20.4	20.6	11.1
18	19	21	525,524	98	108	4,691,952	19.4	19.4	11.2
19	19	21	630,117	101	111	5,569,432	18.8	18.9	11.3
20	19	21	844,572	121	118	7,079,946	15.7	17.8	11.9
21	19	21	724,618	96	106	5,493,339	19.8	19.8	13.2
22	19	21	569,830	93	102	4,574,531	20.4	20.6	12.5
23	19	21	587,417	94	104	5,278,878	20.2	20.2	11.1
24	18	20	589,940	109	120	5,822,815	16.5	16.7	10.1
25	18	20	647,811	109	120	5,962,278	16.5	16.7	10.9
26	18	20	690,539	109	119	6,275,803	16.5	16.8	11.0
27	18	20	718,969	108	120	6,195,299	16.7	16.7	11.6
28	17	20	661,161	109	121	6,228,630	15.6	16.5	10.6
29	17	20	696,728	110	121	6,296,612	15.5	16.5	11.1
30	18	21	736,074	108	120	6,326,838	16.7	17.5	11.6
令和元年	18	22	565,098	109	123	6,273,493	16.5	17.9	9.0
2	18	22	760,097	113	126	8,180,981	15.9	17.5	9.3

注　1．補助金額について千円未満の端数は切り捨て処理している。
　　2．平成６年度に補助制度の改正があり、欠損額の75％を補助する定額補助方式から、標準化された欠損額を補助する方式に改められた。
　　3．補助金交付対象の事業者数及び航路数を計上した。

6．国庫補助航路の国庫補助金交付状況

（単位：円）

国庫補助航路事業者			航路距離	令和元年度国庫補助額	令和２年度国庫補助額
名称	住所	航路名	(km)		
㈲阿多田島汽船	広島県大竹市晴海	阿多田～小方	9.65	14,221,974	12,761,153
走島汽船㈲	〃 福山市鞆町	走島～鞆	7.00	26,868,232	28,974,647
備後商船㈱	〃 福山市沼隈町	常石～尾道	14.50	45,058,629	73,007,349
尾道市	〃 尾道市久保	細島～西浜	2.70	18,294,616	28,953,854
大崎上島町	〃 豊田郡大崎上島町	白水～契島	5.50	43,604,098	51,178,817
斎島汽船㈱	〃 呉市豊浜町	斎島～久比	10.80	28,536,649	20,262,693
斎島汽船㈱	〃 呉市豊浜町	三角～久比	1.25	15,134,702	15,155,747
小計		（広島県）		191,718,900	230,294,260
三洋汽船㈱	岡山県笠岡市笠岡	笠岡～飛島～六島	31.63	19,496,948	13,391,426
		笠岡～佐柳本浦	40.46	884,446	3,622,120
大生汽船㈱	〃 備前市日生町	大多府～日生	13.70	12,402,507	11,373,261
小計		（岡山県）		32,783,901	28,386,807
岩国柱島海運㈱	山口県岩国市新港町	岩国～柱島	36.60	14,921,035	17,461,021
周防大島町	〃 大島郡周防大島町	樽見～日前	10.10	3,000,852	4,204,806
		伊保田～情島	5.00	12,861,380	11,173,193
		久賀～前島	6.05	11,367,917	11,980,720
平郡航路㈲	〃 柳井市南町	平郡～柳井	35.46	14,517,970	18,802,634
上関町	〃 熊毛郡上関町	八島～上関	13.18	16,183,831	15,222,415
熊南総合事務組合	〃 熊毛郡平生町	馬島～麻里府・佐合島～佐賀	10.25	15,496,425	12,863,741
牛島海運㈲	〃 光市牛島	牛島～室積	8.40	24,924,251	21,723,284
大津島巡航㈱	〃 周南市築港町	大津島～徳山	20.90	64,477,906	61,101,772
㈲野島海運	〃 防府市野島	野島～三田尻	14.80	33,979,717	43,131,815
萩海運㈲	〃 萩市東浜崎町	見島～萩	49.85	98,573,242	248,047,801
上関航運㈲	〃 熊毛郡上関町	祝島～柳井	35.40	30,290,659	35,702,517
小計		（山口県）		340,595,185	501,415,719
合計				565,097,986	760,096,786

（注）　事業年度は、10月～翌年９月までである。

7．地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）交付状況

（単位：千円）

年　度	事　業　者　名	航　路　名	国庫補助額	備　　考
令和２年度	有限会社阿多田島汽船	阿多田～小方	4,287	調査事業
令和２年度	備後商船株式会社	常石～尾道	3,895	調査事業
令和２年度	三洋汽船株式会社	笠岡～佐柳本浦	3,940	調査事業

8．地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通感染症拡大防止対策事業）交付状況

（単位：千円）

年　度	事　業　者　名	国庫補助額	備　　考
令和２年度	ＪＲ西日本宮島フェリー株式会社	6,067	感染症拡大防止対策の実証運航
令和２年度	隠岐汽船株式会社	78,741	感染症拡大防止対策の設備導入、実証運航
令和２年度	大津島巡航株式会社	771	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	岩国柱島海運株式会社	80	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	国際両備フェリー株式会社	24,551	感染症拡大防止対策の設備導入、実証運航
令和２年度	瀬戸内観光汽船株式会社	6,747	感染症拡大防止対策の設備導入、実証運航
令和２年度	株式会社瀬戸内クルージング	925	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	藤井一彦	1,000	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	宮島松大汽船株式会社	25,778	感染症拡大防止対策の設備導入、実証運航
令和２年度	萩海運有限会社	482	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	三洋汽船株式会社	230	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	有限会社野島海運	361	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	さくら海運株式会社	586	感染症拡大防止対策の実証運航
令和２年度	安芸津フェリー株式会社	159	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	山陽商船株式会社	159	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	大三島フェリー株式会社	80	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	大崎汽船株式会社	185	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	似島汽船株式会社	624	感染症拡大防止対策の設備導入
令和２年度	福山市	284	感染症拡大防止対策の設備導入

9．地域公共交通確保維持改善事業費補助金（新モビリティサービス推進事業）交付状況

（単位：千円）

年　度	事　業　者　名	国庫補助額	備　　考
令和元年度	瀬戸内シーライン株式会社	5,593	キャッシュレス決済対応機器導入

10．訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付状況

（交通サービスインバウンド対応支援事業）

（単位：千円）

年　度	事　業　者　名	国庫補助額	備　　考
令和元年度	瀬戸内シーライン株式会社	479	船内トイレの洋式化
令和元年度	福山市	252	案内標識の多言語化
令和２年度	上村汽船株式会社	1,615	キャッシュレス決済対応機器導入
令和２年度	似島汽船株式会社	1,615	キャッシュレス決済対応機器導入

11．観光振興事業費補助金交付状況

（公共交通利用環境の革新等事業）

（単位：千円）

年　度	事　業　者　名	国庫補助額	備　　考
令和元年度	株式会社瀬戸内島たびコーポレーション	5,047	案内標識、運航情報表示設備の多言語化など

12．観光振興事業費補助金交付状況

（海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業）

（単位：千円）

年　度	事　業　者　名	国庫補助額	備　　考
令和２年度	瀬戸内シーライン株式会社	7,751	テストマーケティングの実施など

Ⅲ 内航関係

1．内航海運業者数及び支配船腹量

令和３年３月31日現在

区分		事業者数										所有船舶		用船船舶		合計	
		本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
登録事業者	登録運送	28	15	1	21	0	1	2	8	11	87	302	156,463.88	214	84,621.51	516	241,085.39
	登録貸渡	50	38	2	84	0	4	50	38	36	302	444	262,512.31	105	130,497.30	549	393,009.61
	計	78	53	3	105	0	5	52	46	47	389	746	418,976.19	319	215,118.81	1,065	634,095.00
届出事業者	届出運送	136	48	5	60	1	5	15	20	87	377	459	8,340.97	48	1,502.30	507	9,843.27
	届出貸渡	21	21	1	19	0	0	13	7	22	104	124	3,750.34	3	48.17	127	3,798.51
	計	157	69	6	79	1	5	28	27	109	481	583	12,091.31	51	1,550.47	634	13,641.78
合計		235	122	9	184	1	10	80	73	156	870	1,329	431,067.50	370	216,669.28	1,699	647,736.78

（注）１．「登録運送事業者」＝登録運送業のみ、又は登録貸渡業、届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。
「登録貸渡事業者」＝登録貸渡業のみ、又は届出運送業、届出貸渡業のいずれかも併せて行っている者。
「届出運送事業者」＝登録運送業及び、登録貸渡業を行わず、届出運送業のみ、又は届出貸渡業も併せて行っている者。
「届出貸渡事業者」＝届出貸渡業のみを行っている者。

（注）２．休止事業者数を除く。

2．資本金別内航海運業者支配船腹量

令和３年３月31日現在

業者 / 事業者数及び支配船腹量 / 資本金別	登録運送			登録貸渡			合計		
	事業者	隻数	総トン数	事業者	隻数	総トン数	事業者	隻数	総トン数
なし（個人）	9	10	4,763.00	29	29	9,477.26	38	39	14,240.26
1,000万未満	26	76	34,913.00	140	221	108,399.55	166	297	143,312.55
1,000万～5,000万未満	38	231	118,948.88	130	274	251,647.51	168	505	370,596.39
5,000万～１億未満	8	67	43,399.70	3	10	23,073.00	11	77	66,472.70
１億～３億未満	5	30	22,687.40	0	0	0	5	30	22,687.40
３億以上	1	4	13,624.00	0	0	0	1	4	13,624.00
合計	87	418	238,335.98	302	534	392,597.32	389	952	630,933.30

注１：登録事業者のみ
注２：隻数総トン数は、登録事業者の100トン以上船舶のみ
注３：休止事業者を除く

3．内航船舶所有船腹量

令和３年３月31日現在

船種 船腹量区分	船質	貨物船		土・砂利・石材専用船		曳船		油送船		特殊タンク船		セメント専用船		自動車専用船		台船		はしけ		合計	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
本局	木船	38	641.08	0	0.00	52	396.89	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	90	1,037.97
	鋼船	65	36,684.32	29	13,389.00	108	5,459.96	24	1,309.68	8	5,991.00	3	4,617.00	1	4,898.00	26	10,481.70	7	2,071.00	271	84,901.66
尾道	木船	13	282.02	0	0.00	6	25.49	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19	307.51
	鋼船	63	28,463.67	9	8,396.00	85	3,607.18	28	10,680.44	7	4,757.00	3	12,987.00	0	0.00	44	15,881.36	2	787.00	241	85,559.65
因島	木船	2	37.32	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	37.32
	鋼船	2	326.70	1	445.00	5	95.71	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	635.00	1	94.30	11	1,596.71
呉	木船	47	815.25	0	0.00	3	26.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	50	841.33
	鋼船	81	45,423.56	3	899.79	30	1,485.95	36	29,264.77	9	2,364.00	1	199.73	1	2,926.00	18	13,843.00	4	6,126.00	183	102,532.80
鳥取	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	1	99.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	99.00
島根	木船	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	鋼船	6	883.80	0	0.00	3	49.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	9	932.80
岡山	木船	15	437.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	15	437.05
	鋼船	17	3,763.98	1	454.00	8	334.79	54	29,417.90	18	12,332.00	0	0.00	0	0.00	1	360.00	6	4,296.00	105	50,958.67
水島	木船	5	90.42	0	0.00	2	51.76	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	7	142.18
	鋼船	58	15,591.57	4	1,848.73	21	831.70	10	4,300.99	4	1,838.26	0	0.00	0	0.00	11	8,186.40	7	3,671.40	115	36,269.05
山口	木船	71	1,500.81	0	0.00	3	16.81	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	80	1,822.48
	鋼船	36	10,993.65	5	2,769.00	18	740.40	30	9,162.27	31	17,502.00	7	12,885.00	0	0.00	2	3,843.00	1	5,696.00	130	63,591.32
合計	木船	191	3,803.95	0	0.00	66	517.03	1	11.70	5	293.16	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	263	4,625.84
	鋼船	329	142,230.25	52	28,201.52	278	12,604.69	182	84,136.05	77	44,784.26	14	30,688.73	2	7,824.00	104	53,230.46	28	22,741.70	1,066	426,441.66

Ⅳ　港湾運送関係

1．主要取扱貨物の推移

（管内12港）　　（単位:千トン）

区分 ＼ 年度		30 取扱量	元 取扱量	2 取扱量	2 対前年度比	2 主要取扱港
主要貨物	鉄鋼	25,448	24,429	20,222	82.8%	福山港 水島港 呉港
	金属鉱	39,882	38,558	31,615	82.0%	水島港 福山港 呉港
	石炭	30,495	30,147	27,232	90.3%	徳山下松港 福山港 水島港
	自動車	13,814	13,754	10,818	78.7%	広島港 三田尻中関港 水島港
	その他鉱産品	6,840	7,661	6,429	83.9%	呉港 水島港 福山港
	原木	1,515	1,389	1,307	94.1%	呉港 境港 尾道港
	実入コンテナ	17,141	17,041	14,822	87.0%	広島港 水島港 徳山下松港
	空コンテナ	8,737	8,354	7,237	86.6%	広島港 徳山下松港 水島港
その他の貨物		13,016	13,069	12,564	96.1%	
合計		156,888	154,402	132,246	85.7%	

2．港湾運送事業者数

令和３年３月31日現在

港湾名	港湾運送事業者 事業者数	業種別 一般	港湾荷役 一貫	港湾荷役 船内	港湾荷役 沿岸	はしけ	いかだ	計	港湾運送関連事業者
岡山	5	2	0	0	4	0	0	6	2（ 12）
宇野	4	2	0	1	2	1	0	6	14（ 42）
水島	17	9	5	4	7	3	0	28	27（102）
笠岡	1	0	0	0	1	0	0	1	0（ 0）
福山	13	5	5	2	6	2	0	20	12（ 41）
尾道糸崎	18	2	5	2	8	0	6	23	9（ 33）
呉	10	6	2	4	6	2	0	20	11（ 40）
広島	20	7	3	5	16	3	2	36	26（ 98）
境	3	3	1	0	0	0	0	4	1（ 4）
岩国	7	3	0	3	6	0	1	13	9（ 45）
徳山下松	12	7	2	7	8	1	0	25	12（ 38）
三田尻中関	12	4	3	1	5	0	0	13	7（ 35）
計	122	50	27	29	69	12	9	195	130（490）

注　港湾運送関連事業者の（　）内の数字は、船舶内貨物固定、船積貨物警護などの行為の数。

3．資本金別企業規模

令和３年３月31日現在

区分 ＼ 資本金		500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1億円以上	計
管内本社	企業別	1	2	51	12	7	73
	事業所別	1	2	54	17	11	85
管外本社	企業別				1	16	17
	事業所別				2	35	37
計	企業別	1	2	51	13	23	90
	（比率）	(1.1)	(2.2)	(56.7)	(14.3)	(25.3)	(100.0)
	事業所別	1	2	54	19	46	123
	（比率）	(0.8)	(1.6)	(44.3)	(16.1)	(37.1)	(100.0)

4．船舶積卸し実績の推移

(1) 総　括

（単位：万トン）

区分＼年度	28	29	30	元	2
外　貨　貨　物	10,759	11,207	10,897	10,785	9,325
内　貨　貨　物	4,554	4,644	4,792	4,655	3,901
合　　計	15,313	15,851	15,689	15,440	13,225

(2) 年度実績500万トン以上の港湾

（単位：万トン）

区分＼年度	28	29	30	元	2
水　島　港	4,841	5,128	4,887	4,991	4,168
福　山　港	3,780	3,953	3,911	3,911	3,589
徳山下松港	2,286	2,246	2,308	2,244	2,117
呉　港	1,540	1,548	1,537	1,335	910
広　島　港	1,620	1,671	1,645	1,683	1,380
三田尻中関港	562	581	679	609	443

(3) 年度実績500万トン未満の港湾

（単位：万トン）

区分＼年度	28	29	30	元	2
岩　国　港	296	316	311	283	286
境　港	239	241	248	231	192
尾道糸崎港	65	60	51	51	46
宇　野　港	65	88	89	84	75
岡　山　港	16	16	20	16	16
笠　岡　港	3	3	3	2	3

合　　計	15,313	15,851	15,689	15,440	13,225

5．港湾福利施設設置状況

令和３年４月１日現在
（単位：万円）

運営施設	港湾	名称	建築費等	竣工年月
総合厚生施設	岡山	岡山港湾福祉センター	1,540	S44.11
	宇野	宇野港湾福祉センター	4,571	S46. 3
	水島	水島港湾会館	23,627	S54. 9
	福山	福山港湾福祉センター	18,910	S57.12
	尾道糸崎	尾道糸崎港湾福祉センター	2,961	S49. 9
	呉	呉港湾福祉センター	6,426	S45. 3
	広島	広島港湾福祉センター	54,106	R３. 5
	境	境港港湾労働者福祉センター	14,971	S53. 4
	岩国	岩国港湾福祉センター	10,978	S50. 8
	徳山下松	徳山下松港湾福祉センター	10,300	S47. 6
	三田尻中関	三田尻中関港湾福祉センター	19,000	S59. 5
現場関係施設	岡山	岡山港湾高島埠頭休憩所	69	S52. 1
	呉	呉港湾川原石西埠頭休憩所	3,564	S53. 7
		呉港湾川原石南埠頭休憩所	4,910	S61. 9
	広島	広島港湾出島休憩所	4,195	S48. 6
		広島港湾海田休憩所	4,952	S62. 3
		広島港湾廿日市休憩所（休止中）	8,900	S55. 9
	徳山下松	徳山下松港湾晴海埠頭休憩所	14,090	H８. 2
	三田尻中関	三田尻中関港湾中関休憩所	7,490	H２.11
職業訓練施設	水島	水島港湾技能教習所	5,872	H13.11

Ⅴ　造船施設設備関係

１．造船事業場数

令和３年４月１日現在

	造船所数（工場数）					
	許可造船所			登録造船所	届出造船所	合計
	小型船造船業法第４条の登録を受けていない造船所（造船法による許可工場のみ）	小型船造船業法第４条の登録も受けている造船所	計 (イ)	(ロ)	(ハ)	(イ)＋(ロ)＋(ハ)
本局	2	1	3	5	7	15
尾道海事事務所	17	6	23	18	6	47
因島海事事務所	5	2	7	5	3	15
呉海事事務所	6	4	10	5	3	18
鳥取運輸支局	0	0	0	3	0	3
島根運輸支局	0	1	1	12	5	18
岡山運輸支局	1	2	3	4	9	16
水島海事事務所	1	0	1	1	0	2
山口運輸支局	2	1	3	16	2	21
合計	34	17	51	69	35	155

注　許可：造船法の許可（総トン数500ＧＴ以上又は長さ50m以上の鋼船の製造・修繕設備）
　　登録：小型船造船業法の登録（総トン数20ＧＴ以上又は長さ15m以上の製造・修繕設備で、許可事業者を除く）
　　届出：造船法第６条の届出

2．登録造船事業場の業種内訳表

令和３年４月１日現在

	小型鋼船				木船				合計
	造船業	製造業	修繕業	小計	造船業	製造業	修繕業	小計	
本局	0	1	3	4	1	0	3	4	8
尾道海事事務所	17	3	3	23	1	0	4	5	28
因島海事事務所	3	1	1	5	3	0	1	4	9
呉海事事務所	4	0	4	8	5	0	1	6	14
鳥取運輸支局	2	0	1	3	1	0	0	1	4
島根運輸支局	5	0	5	10	4	0	2	6	16
岡山運輸支局	2	0	3	5	4	0	1	5	10
水島海事事務所	0	0	1	1	1	0	0	1	2
山口運輸支局	6	0	4	10	10	0	1	11	21
合計	39	5	25	69	30	0	13	43	112

注　１．小型船造船業法第４条の登録件数

　　２．小型鋼船事業と木船事業の重複は考慮していない。

3．許可造船設備能力分類表

令和３年４月１日現在

区分 / 能力（総トン数）	建造設備						修繕設備					
	ドック		船台		合計		ドック		船台		合計	
	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数	基数	総トン数
10,000トン以上	8	841,900	11	408,200	19	1,250,100	(2) 24	40,000 1,132,150	—	—	(2) 24	40,000 1,132,150
10,000トン未満 5,000トン以上	—	—	3	22,500	3	22,500	(2) 5	16,100 36,600	—	—	(2) 5	16,100 36,600
5,000トン未満	2	5,249	16	22,137	18	27,386	(5) 17	11,398 40,046	14	9,053	(5) 31	11,398 49,099
合計	10	847,149	30	452,837	40	1,299,986	(9) 46	67,498 1,208,796	14	9,053	(9) 60	67,498 1,217,849

注　1．造船法に基づき許可を受けている中国運輸局管内の造船設備（能力500総トン以上又は長さ50メートル以上）を集計したもの。

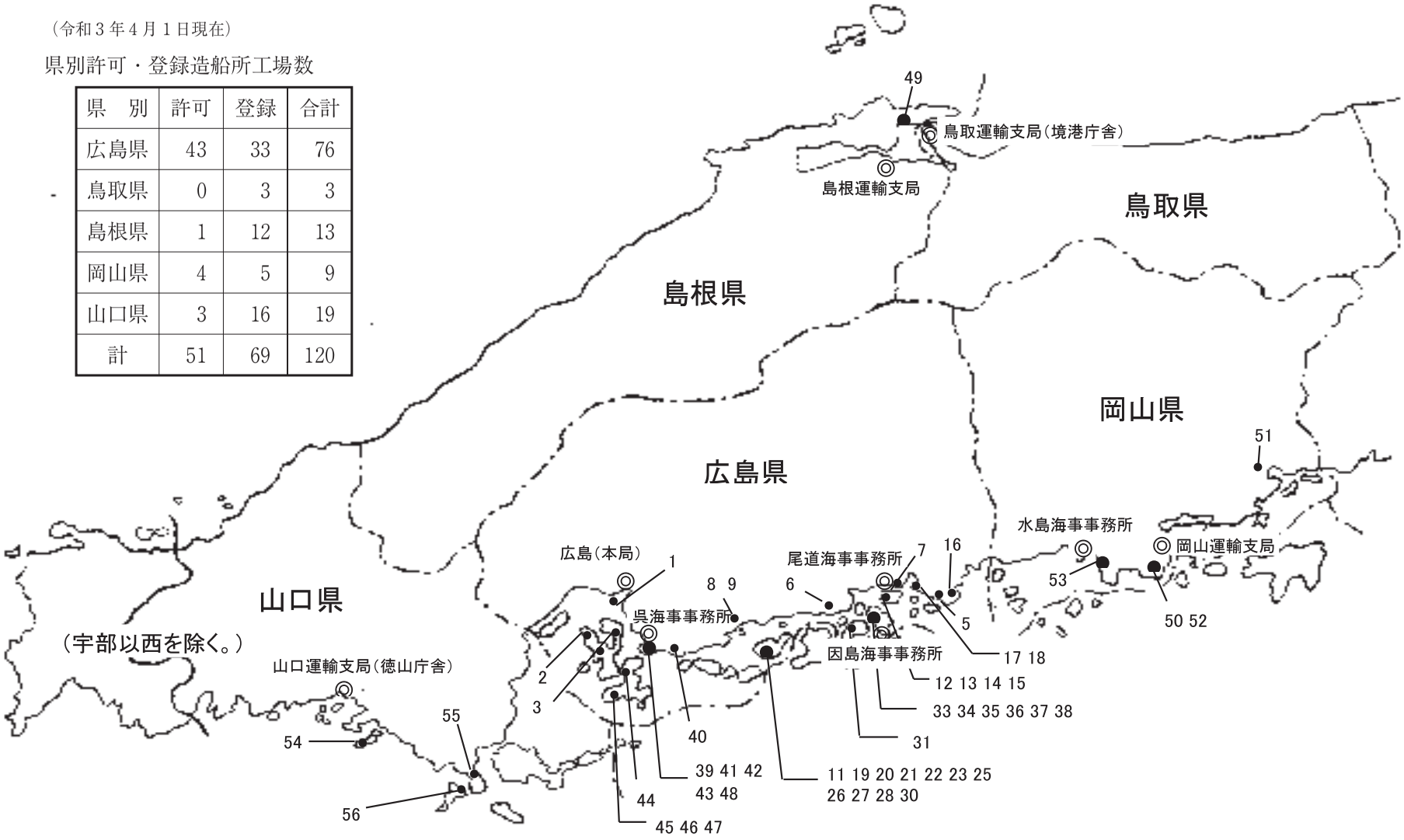
　　2．修繕設備「ドック」欄の（　）は、浮ドックを内数で示す。

4．管内許可造船所分布図

（令和３年４月１日現在）

県別許可・登録造船所工場数

県　別	許可	登録	合計
広島県	43	33	76
鳥取県	0	3	3
島根県	1	12	13
岡山県	4	5	9
山口県	3	16	19
計	51	69	120



（許可造船所）

令和３年４月１日現在

１．㈱新来島宇品どっく	大型（修）		
２．中谷造船㈱	中型（製・修）		
３．㈱江田島造船所	中型（修）		
５．常石造船㈱常石工場	大型（製・修）		
６．今治造船㈱広島工場	大型（製・修）		
７．尾道造船㈱尾道造船所	大型（製・修）		
８．㈱新来島どっく広島工場	大型（製）	……	休止
９．㈱新来島広島どっく本社工場	大型（製）		
11．益田商会㈱大崎ドック	中型（修）		
12．向島造機㈱	中型（修）		
13．向島ドック㈱	大型（修）		
14．高原造船所（高原章郎）	中型（修）		
15．備後造船㈱	中型（修）		
16．本瓦造船㈱第二工場	中型（製）		
17．桑田船渠㈱	中型（修）		
18．㈲Ｋ．Ｓヤナセマリン	工		
19．㈲松浦鉄工造船所	中型（製）		
20．㈱松浦造船所	中型（製）		
21．佐々木造船㈱本社工場	中型（製）		
22．小池造船海運㈱	中型（製・修）		
23．小池造船海運㈱第二工場	中型（製）		
25．㈲古本鉄工造船所	中型（製）	……	所在不明
26．伸和産業㈱	中型（製）		
27．㈱川本造船所	中型（製）	……	不稼働
28．新日本重工㈱	中型（製）	……	不稼働
30．日本マリタイム㈱木江ドック	中型（修）	……	休止
31．内海造船㈱瀬戸田工場	大型（製・修）		
33．内海造船㈱因島工場	大型（製）		
34．㈱三和ドック	大型（修）		
35．石田造船㈱	中型（製・修）		
36．ジャパン マリンユナイテッド㈱因島事業所	大型（修）		
37．備南船舶工業㈱	中型（製）	……	所在不明
38．日立造船㈱因島工場	大型（修）・工	……	休止
39．ジャパン マリンユナイテッド㈱呉事業所	大型（製・修）		
40．㈱神田造船所川尻工場	大型（製・修）		
41．㈱神田造船所若葉工場	中型（修）		
42．警固屋船渠㈱本社工場	中型（製・修）		
43．警固屋船渠㈱第二工場	中型（製）		
44．山本造船㈱	中型（修）		
45．㈲安芸造船所	中型（修）	……	所在不明
46．㈱本屋敷造船所	中型（修）		
47．㈲中田造船所	中型（修）		
48．㈱今村造船所	－	……	休止
49．㈲福島造船鉄工所森山工場	中型（製・修）・工		
50．三井Ｅ＆Ｓ造船㈱玉野艦船工場	大型（製・修）・工		
51．㈲中本造船所	中型（修）		
52．㈱新浜造船所	中型（製・修）		
53．㈱新来島サノヤス造船水島製造所	大型（製・修）		
54．㈱新笠戸ドック	大型（製・修）		
55．㈱中村造船鉄工所柳井工場	中型（製・修）		
56．㈱木下造船鉄工所	中型（修）		

注　大　型：建造又は修繕設備能力が総トン数10,000トン以上
　　中　型：建造又は修繕能力が総トン数500トン以上10,000トン未満
　　（製）は造船設備を、（修）は修繕設備を、工は海洋工作台をそれぞれ有する。

Ⅵ　造船関係

1．船舶建造量の推移

区別＼年度別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	71	3,435,395	68	3,327,664	62	3,582,530	74	3,330,975	76	3,011,185
中型造船所	37	45,431	33	38,695	31	30,505	28	28,032	30	26,795
小型造船所	18	882	16	1,219	19	1,208	17	1,035	17	704
合計	126	3,481,708	117	3,367,578	112	3,614,243	119	3,360,042	123	3,038,684
全国比（%）	21.1	27.6	20.2	26.1	21.6	25.3	19.3	21.1	23.4	25.5

2．船舶受注量の推移（契約ベース）

区別＼年度別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	16	237,714	35	1,283,970	54	1,389,870	34	1,055,769	29	1,029,652
中型造船所	34	33,228	33	29,071	37	39,142	24	23,861	29	34,102
小型造船所	16	1,132	17	1,067	20	1,317	28	904	12	663
合計	66	272,074	85	1,314,108	111	1,430,329	86	1,080,534	70	1,064,417

3．船舶手持工事量の推移（契約ベース）

区別＼年度別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
大型造船所	235	13,030,764	202	10,987,070	195	8,888,410	155	6,613,204	108	4,631,671
中型造船所	35	43,745	35	34,121	41	42,758	38	39,086	37	46,393
小型造船所	9	979	10	827	11	936	22	805	18	783
合計	279	13,075,488	247	11,022,018	247	8,932,104	215	6,653,095	163	4,678,847

注　1．受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
　　2．船舶手持工事量は各年度末３月末現在の数値である。
　　3．大型造船所は、10,000総トン数以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
　　4．中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
　　5．小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

4．船舶建造実績及び手持工事量

令和２年度

造船所別 ＼ 船舶		建造実績 貨物船 隻数	貨物船 総トン数	タンカー 隻数	タンカー 総トン数	その他 隻数	その他 総トン数	合計 隻数	合計 総トン数	前年度比（G／T%）	手持工事量 令和３年3月31日現在 隻数	手持工事量 総トン数
大型造船所	国内船	6	189,900	0	0	6	15,585	12	205,485	90.4	108	4,631,671
	輸出船	54	2,371,260	9	433,200	1	1,240	64	2,805,700			
中型造船所	国内船	6	3,454	11	5,050	6	943	23	9,447	95.6	37	46,393
	輸出船	1	2,450	6	14,898	0	0	7	17,348			
小型造船所	国内船	0	0	0	0	17	704	17	704	68.0	18	783
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計		67	2,567,064	26	453,148	30	18,472	123	3,038,684	90.4	163	4,678,847
前年度比（%）		95.7	93.9	118.2	74.1	111.1	129.1	103.4	90.4		75.8	70.3

5．船舶受注実績

令和２年度

造船所別 ＼ 船舶		貨物船 隻数	貨物船 総トン数	タンカー 隻数	タンカー 総トン数	その他 隻数	その他 総トン数	合計 隻数	合計 総トン数	前年度比（G／T%）
大型造船所	国内船	0	0	3	194,700	4	6,252	7	200,952	97.5
	輸出船	20	768,700	2	60,000	0	0	22	828,700	
中型造船所	国内船	7	3,993	10	3,998	7	1,812	24	9,803	142.9
	輸出船	0	0	5	24,299	0	0	5	24,299	
小型造船所	国内船	0	0	0	0	12	663	12	663	73.3
	輸出船	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		27	772,693	20	282,997	23	8,727	70	1,064,417	98.5
前年度比（%）		81.8	92.4	166.7	162.3	56.1	12.4	81.4	98.5	

注　１．受注量及び手持工事量は契約ベースにより集計したものである。
　　２．船舶手持工事量は各年度末３月末現在の数値である。
　　３．大型造船所は、10,000総トン数以上の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
　　４．中型造船所は、500総トン数以上10,000総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。
　　５．小型造船所は、500総トン数未満の船舶の建造設備を有する造船所をいう。

6．船舶の修繕実績の推移

（単位：百万円）

区別＼年別	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和２年	
	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高	隻数	売上高
修繕実績	3,317	39,204	3,302	41,060	3,200	39,808	3,181	40,817	3,101	45,252
全国比（%）	20.7	28.4	19.6	25.3	18.7	25.7	20.3	25.6	19.2	26.4

注　鋼・木・ＦＲＰ船の合計

7．海洋機器類建造実績の推移

（単位：千円）

区別＼年度別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	隻(基)	金額	隻(基)	金額	隻(基)	金額	隻(基)	金額	隻(基)	金額
海洋機器	1	1,739,875	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非自航船	1	60,000	0	0	2	95,000	2	204,500	2	251,500
計	2	1,799,875	0	0	2	95,000	2	204,500	2	251,500

注　１．海洋機器には、洋上プラント、ケーソンドック、クレーンバージ、浚渫船、海洋石油掘削装置（リグ）等の海洋作業開発機器（船）、海上施設等を計上した。
　　２．その他の非自航船には、台船、ハシケ、浮桟橋等の無動力船等を計上した。

8．造船所従業員数の推移

各年度末現在（単位：人）

区別＼年度別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度	
	職員	技能員	職員	技能員	職員	技能員	職員	技能員	職員	技能員
大型造船所	2,514	11,793	2,571	11,466	2,461	11,204	2,446	11,213	2,376	10,596
中型造船所	258	1,428	244	1,356	256	1,257	236	1,283	232	1,105
小計	2,772	13,221	2,815	12,822	2,717	12,461	2,682	12,496	2,608	11,701
合計	15,993		15,637		15,178		15,178		14,309	

注　１．「大型造船所」とは10,000総トン以上の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。
　　２．「中型造船所」とは500総トン以上10,000総トン未満の船舶の建造または修繕設備を有する造船所をいう。

Ⅶ　関連工業関係

１．舶用工業の業種別･管轄別工場数

令和２年12月31日現在

業種（製造品目等）	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計
タービン	1			1						2
ディーゼル機関	1	1	1		1					4
ボイラー			1							1
ポンプ						1	2		1	4
空気機械	1						1			2
油処理装置		1								1
熱交換器	1		1	1						3
電気機器				1						1
操船機械		2					2			4
係船・荷役機械		3	2	3						8
プロペラ		2					1	1		4
機関部品付属品	1	1		1		3	6	1		13
軸系	2	3								5
航海用機器										0
錨・錨鎖										0
弁・管継手		2					1			3
塗料										0
その他艤装品	1	18	1	3						23
船用品修理	3	2	1	4	6				1	17
船舶電装		1		1		2				4
その他部品等	2	4			1		1	1		9
造船業		3	1	1			1		2	8
合計	13	43	8	16	8	6	15	3	4	116

注　１．舶用工業製品の製造又は修繕に常時５人以上の従業員を雇用する事業所を対象とする。
　　２．造船業とは造船の比率の高い事業所をいう。

2．舶用工業の規模別事業所数

(1) 資本金別事業所数

（令和２年12月31日現在）

区　　分	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	構成比
１億円以上	4	3	3	2	0	1	5	1	2	21	18%
１億円未満 5,000万円以上	3	5	1	0	3	2	4	1	0	19	16%
5,000万円未満 1,000万円以上	6	27	3	13	3	3	6	1	1	63	54%
1,000万円未満 500万円以上	0	4	1	0	0	0	0	0	0	5	4%
500万円未満	0	4	1	0	2	0	0	0	1	8	7%
合　　計	13	43	9	15	8	6	15	3	4	116	100%

注　舶用工業製品の製造又は修繕に常時５人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。

(2) 従業員数別事業所数

（令和２年12月31日現在）

区　分 (工場全従業員数)	本局	尾道	因島	呉	鳥取	島根	岡山	水島	山口	合計	構成比
300人以上	0	1	2	0	0	1	1	0	2	7	6%
100人～299人	3	5	2	2	0	1	5	1	0	19	16%
50人～ 99人	1	2	1	4	0	0	4	0	1	13	11%
10人～ 49人	8	26	3	9	2	3	5	1	0	57	49%
10人未満	1	9	1	0	6	1	0	1	1	20	17%
合　　計	13	43	9	15	8	6	15	3	4	116	100%
舶用工業従業員数	644	1,232	307	416	84	487	1,794	217	260	5,441	－
工場全従業員数	903	2,645	1,223	799	85	929	4,537	217	1,188	12,526	－

注　舶用工業製品の製造又は修繕に常時５人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。

3．舶用工業事業所の従業員数の推移

（各年12月31日現在）

年　　別	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年
舶用工場従業員数	6,924	6,724	6,063	7,195	5,441
工場全従業員数	21,177	20,542	19,212	20,637	12,526

注　舶用工業製品の製造又は修繕に常時５人以上の従業員を雇用する事業所の工場数を示す。
　　令和２年の調査において調査対象の整理を行った。

4．舶用工業製品の生産実績の推移

（単位：百万円）

品　　目	平成30年	令和元年	令　和　2　年		
			生 産 高	構成比率	前年比率
舶用タービン	4,229	3,421	3,235	2.0%	95%
舶用内燃機関	65,451	84,100	68,841	41.8%	82%
舶用ボイラー	156	75	119	0.1%	159%
舶用補助機械	26,817	26,874	28,436	17.3%	106%
係船荷役機械	5,456	4,466	5,887	3.6%	132%
軸系プロペラ	14,934	18,992	16,058	9.8%	85%
航海用機器	683	764	681	0.4%	89%
艤装品	22,555	18,502	21,883	13.3%	118%
部品・附属品	19,697	22,856	19,445	11.8%	85%
合　　計	159,978	180,050	164,585	100%	91%

5．舶用工業製品の単体輸出契約実績の推移

（単位:百万円）

品　　目	平成30年	令和元年	令　和　2　年		
			契約実績	構成比率	前年比率
舶用タービン	0	5,147	2,785	13.6%	54%
舶用内燃機関	319	1,323	0	0.0%	－
舶用ボイラー	0	0	0	0.0%	－
舶用補助機械	23,715	16,583	12,207	59.8%	74%
係船荷役機械	0	16	0	0.0%	－
軸系プロペラ	2,188	2,903	2,572	12.6%	89%
航海用機器	0	0	0	0.0%	－
艤装品	8	204	928	4.5%	455%
部品・附属品	2,144	4,417	1,930	9.5%	44%
合　　計	28,374	30,593	20,422	100%	67%

注　本表には、間接輸出（輸出船に搭載されるもの）は含まない。

Ⅷ　船員労政関係

１．船員の最低賃金

令和３年10月１日現在

種別		最低賃金額	効力発生	適用範囲	適用地域	備考
内航鋼船運航業	全国	職員　250,050 （※注１）　233,600 部員　191,450 （※注２）　182,150	３．３．18	国内各港間のみを航海する鋼船 沿海区域で100G/T未満 平水区域 除く	全国	除く｜漁船 サルベージ船
内航鋼船運航業及び木船運航業	中国	職員　250,800 （※注１）　234,050 はしけ長　250,800 部員　192,200 （※注２）　182,700	３．５．２	平水区域 沿海区域で100G/T未満 鋼製はしけ 木船	中国	
海上旅客運送業	全国	職員　246,800 （事務部）　192,700 部員　185,350	３．２．19	遠洋区域 近海区域 沿海区域で100G/T以上	全国	
	中国	職員　245,300 部員　177,850	３．５．２	平水区域、限定沿海区域 沿海区域で100G/T未満	中国	事務部職員の特例なし
遠洋まぐろ漁業		１人歩船員　199,300	26.12.20	指定漁業８号 （うきはえなわを使用して、マグロ、カジキ、サメをとるもの）	全国	
大型いか釣り漁業		１人歩船員　203,300	26.12.20	指定漁業13号 （200G/T以上で、釣りによってイカをとるもの）	全国	
沖合底びき網漁業		１人歩船員　186,100 鳥取県・島根県及び山口県の２そうびき　182,800	３．５．２	大臣許可漁業１号 （15G/T以上）	中国	沖合底びき網漁業の雇入期間のみ
大中型まき網漁業		１人歩船員　195,800	３．５．２	大臣許可漁業７号 （40G/T以上）	中国	大中型まき網漁業の雇入期間のみ

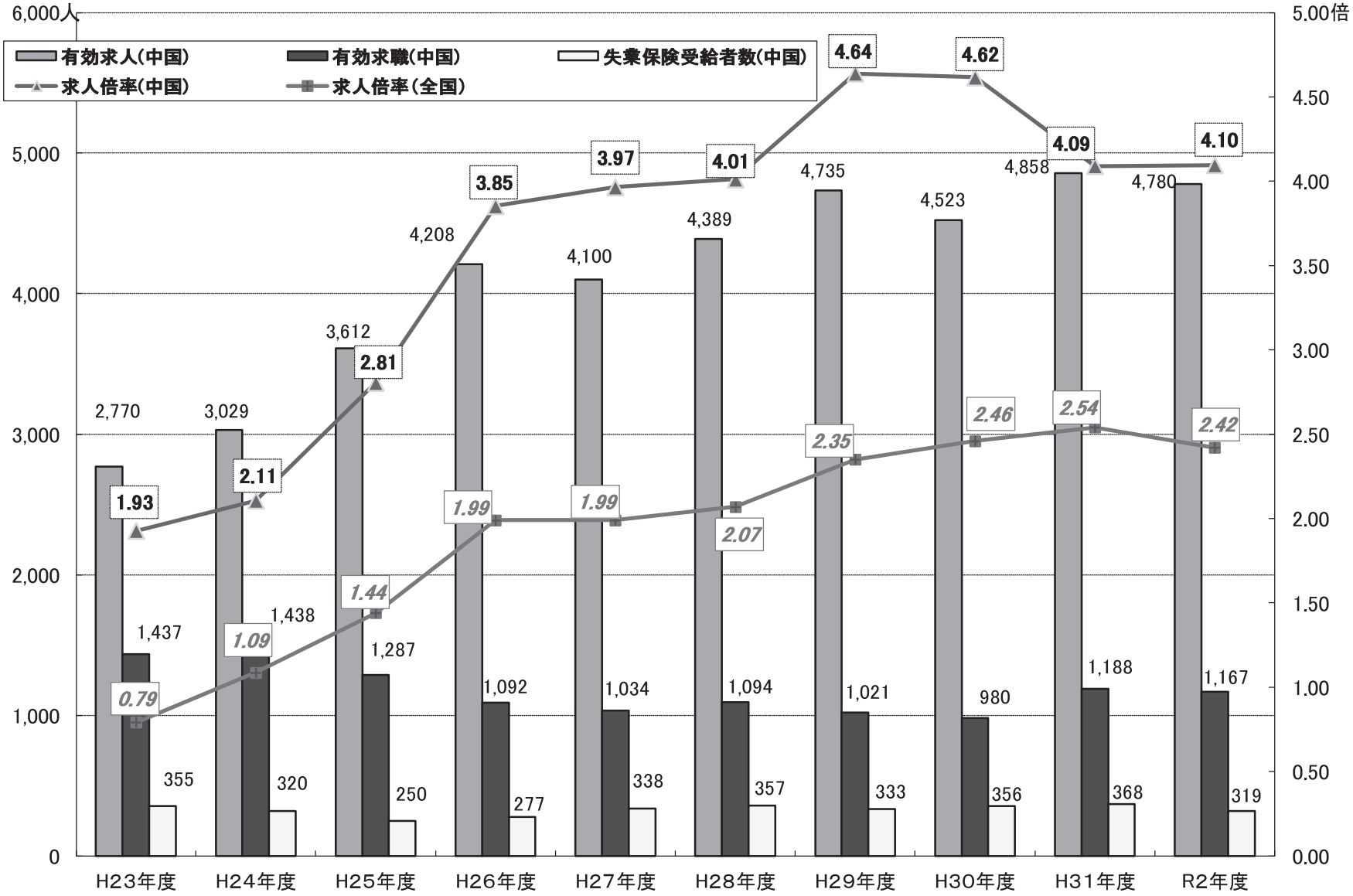
※注１　次の表の左欄に掲げる船舶職員養成施設の課程を修了した職員であって、当該課程修了後の勤務期間がそれぞれ同表右欄に掲げる期間に満たない者に適用する。

海員学校（独立行政法人海員学校を含む。以下同じ。）本科	４年６月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程	
海員学校乗船実習科	４年
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程乗船実習科	
海上保安学校本科	３年６月
海員学校インターンシップ課程（本科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程（本科）	
海員学校専修科	２年６月
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校専攻科の課程	
海技大学校（独立行政法人海技大学校を含む。以下同じ。）海技士科（三級海技士（航海科、機関科）第四）	
海技大学校海上技術科（航海科、機関科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース（航海、機関）	
船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた商船高等専門学校（独立行政法人国立高等専門学校機構を含む。）の課程	２年
海員学校インターンシップ課程（専修科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程インターンシップ課程（専修科）	
独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技専攻課程海上技術コース（航海専修、機関専修）	６月

※注２　海上経歴３年未満の部員に適用する。

海上経歴を計算するときは、海員学校の専科、専修科、司ちゅう・事務科又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程専修科の卒業者については３年を、その他の海員学校の卒業者又は独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科の卒業者についてはその修業年限の期間を、船舶職員養成施設として指定を受け、又は登録を受けた水産系高等学校の課程の卒業者については２年を、その他の高等学校卒業者については１年を、それぞれ海上経歴とみなす。

2．船員職業紹介状況


6,000人
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
5.00倍
4.50
4.00
3.50
3.00
2.50
2.00
1.50
1.00
0.50
0.00
有効求人(中国)
有効求職(中国)
失業保険受給者数(中国)
求人倍率(中国)
求人倍率(全国)
2,770
3,029
3,612
4,208
4,100
4,389
4,735
4,523
4,858
4,780
1,437
1,438
1,287
1,092
1,034
1,094
1,021
980
1,188
1,167
355
320
250
277
338
357
333
356
368
319
1.93
2.11
2.81
3.85
3.97
4.01
4.64
4.62
4.09
4.10
0.79
1.09
1.44
1.99
1.99
2.07
2.35
2.46
2.54
2.42
H23年度
H24年度
H25年度
H26年度
H27年度
H28年度
H29年度
H30年度
H31年度
R2年度

３．管内船員派遣事業許可事業者一覧

令和３年10月１日現在

整理番号	許可番号	許可年月日	船員派遣元事業主の氏名又は名称 船員派遣元事業主の住所	船員派遣事業を行う事業所の名称 船員派遣事業を行う事業所の所在地	有効期間
1	第１号	H17.６.６	株式会社イコーズ 山口県周南市御幸通二丁目12番地	株式会社イコーズ 山口県周南市御幸通二丁目12番地	H30.６.６～R５.６.５
2	第６号	H17.６.６	株式会社広島シッピング 広島県広島市宇品海岸一丁目１番９号	株式会社広島シッピング 広島県広島市宇品海岸一丁目１番９号	H30.６.６～R５.６.５
3	第47号	H17.８.29	株式会社フロンティア 広島県呉市下蒲刈町下島3257番地２	株式会社フロンティア 広島県呉市下蒲刈町下島3565番地１	H30.８.29～R５.８.28
4	第66号	H17.10.28	有限会社三和海運 岡山県備前市日生町大多府139番地	有限会社三和海運 岡山県備前市日生町日生887番地の26	H30.10.28～R５.10.27
5	第104号	H18.７.27	藤光汽船有限会社 広島県福山市松永町五丁目23番25号	藤光汽船有限会社 広島県福山市松永町五丁目23番25号	R１.７.27～R６.７.26
6	第130号	H18.10.31	株式会社アウル 広島県呉市下蒲刈町下島2358番地１	株式会社アウル 広島県呉市下蒲刈町下島2358番地１	R１.10.31～R６.10.30
7	第131号	H19.１.26	日東タグ株式会社 岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	日東タグ株式会社 岡山県倉敷市南畝一丁目15番30号	R２.１.26～R７.１.25
8	第150号	H19.７.31	株式会社エムティシーズ 山口県柳井市南町三丁目６番13号	株式会社エムティシーズ 山口県柳井市南町三丁目６番13号	R２.７.31～R７.７.30
9	第186号	H21.３.23	一真海運株式会社 広島県呉市西川原石町３番22号	一真海運株式会社呉営業所 広島県呉市宝町４番44号中央桟橋ターミナルビル３階	H29.３.23～R４.３.22
10	第193号	H21.７.29	山陰臨海サービス株式会社 島根県浜田市長浜町1785番地８	山陰臨海サービス株式会社本社 島根県浜田市長浜町1785番地８	H29.７.29～R４.７.28
11	第201号	H21.12.２	東栄汽船株式会社 広島県江田島市大柿町深江4182番地	東栄汽船株式会社広島事務所 広島県広島市中区千田町３丁目５番23－101号	H29.12.２～R４.12.１
12	第214号	H22.11.10	東幸海運株式会社 兵庫県神戸市東灘区住吉本町３丁目10－６	東幸海運株式会社　因島営業所 広島県尾道市因島重井町字通谷5419番地１	H30.11.10～R５.11.９
13	第221号	H23.８.31	神原マリン株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	神原マリン株式会社 広島県福山市沼隈町大字常石1083番地	R１.８.31～R６.８.30
14	第231号	H24.２.１	末田海運有限会社 広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の２	末田海運有限会社 広島県豊田郡大崎上島町原田629番地の２	R２.２.１～R７.１.31
15	第243号	H24.12.６	株式会社ダイキ 広島県呉市広白石二丁目７番５－201号	株式会社ダイキ 広島県呉市広白石二丁目７番５－201号	R２.12.６～R７.12.５
16	第246号	H25.１.28	庄山汽船有限会社 広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	庄山汽船有限会社 広島県広島市南区宇品海岸二丁目15番17号	R３.１.28～R８.１.27
17	第247号	H25.１.28	共和水産株式会社 鳥取県境港市栄町65番地	共和水産株式会社 鳥取県境港市栄町65番地	R３.１.28～R８.１.27
18	第249号	H25.２.25	山崎海運株式会社 広島県呉市音戸町早瀬二丁目７番22号	山崎海運株式会社 広島県呉市音戸町早瀬二丁目７番22号	R３.２.25～R８.２.24
19	第256号	H25.５.27	株式会社ゲイナンマリン 広島県呉市倉橋町2875番地	株式会社ゲイナンマリン 広島県呉市倉橋町2875番地	R３.５.27～R８.５.26
20	第269号	H26.１.27	株式会社北斗海運 山口県周南市政所一丁目３番５号	株式会社北斗海運 山口県周南市政所一丁目３番５号	H29.１.27～R４.１.26
21	第279号	H27.６.２	ブルーマリン株式会社 岡山県備前市日生町日生854番地	ブルーマリン株式会社 岡山県備前市日生町日生641番地の27マリンプラザ日生ファーストステージ404号	H30.６.２～R５.６.１
22	第281号	H27.８.31	株式会社広祥マリン 広島県広島市南区翠四丁目14番15－２号	株式会社広祥マリン 広島県広島市南区翠四丁目14番15－２号	H30.８.31～R５.８.30
23	第313号	H29.８.29	株式会社サンマンヨシ 岡山県笠岡市新横島578番地６	株式会社サンマンヨシ 岡山県笠岡市新横島578番地６	R２.８.29～R７.８.28
24	第314号	H29.８.29	神原タグマリンサービス株式会社 広島県福山市沼隅町大字常石1083番地	神原タグマリンサービス株式会社 広島県福山市沼隅町大字常石字沖浦263－10－５修繕本部ビル４階	R２.８.29～R７.８.28
25	第319号	H29.11.７	岡山海運株式会社 岡山県倉敷市水島海岸通二丁目１番地27	岡山海運株式会社 岡山県倉敷市水島海岸通二丁目１番地27	R２.11.７～R７.11.６
26	第323号	H29.11.28	冨美船舶株式会社 広島県江田島市江田島町小用三丁目１番11号	冨美船舶株式会社 広島県江田島市江田島町小用三丁目１番11号	R２.11.28～R７.11.27
27	第325号	H30.２.１	清友海上防災株式会社 岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の１	清友海上防災株式会社 岡山県倉敷市玉島勇崎134番地の１	R３.２.１～R８.１.31
28	第329号	H30.３.12	西崎汽船株式会社 広島県広島市西区横川町三丁目７番14－203号	西崎汽船株式会社 広島県広島市西区横川町三丁目７番14－203号	R３.３.12～R８.３.11
29	第335号	H30.５.29	コーウン・マリン株式会社 山口県周南市野村一丁目23番15号	コーウン・マリン株式会社 山口県周南市野村一丁目23番15号	R３.５.29～R８.５.28
30	第355号	R１.７.１	友幸海運株式会社 山口県周南市千代田町６番9－301号	友幸海運株式会社 山口県周南市千代田町６番9－301号	R１.７.１～R４.６.30
31	第360号	R１.11.６	向島ドック株式会社 広島県尾道市向島町864番地の１	向島ドック株式会社 広島県尾道市向島町864番地の１	R１.11.６～R４.11.５
32	第366号	R２.４.６	株式会社ＡｎｃｈｏｒＳ 岡山県備前市日生町寒河1439番地１	株式会社ＡｎｃｈｏｒＳ 岡山県備前市日生町寒河1439番地１	R２.４.６～R５.４.５
33	第378号	R２.９.１	ＫＯＸ株式会社 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷204番地１	ＫＯＸ株式会社 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷204番地１	R２.９.１～R５.８.31
34	第386号	R３.３.５	株式会社NIPPON MARITIME TRADING 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷3439番地４	株式会社NIPPON MARITIME TRADING 山口県熊毛郡田布施町大字麻郷3439番地４	R３.３.５～R６.３.４
35	第390号	R３.５.17	株式会社東邦船舶 広島県広島市中区幟町３番１号	株式会社東邦船舶 広島県広島市中区幟町３番１号	R３.５.17～R６.５.16
36	第392号	R３.７.14	旗手海運株式会社 広島県尾道市西御所町７番５号	旗手海運株式会社 広島県尾道市西御所町７番５号	R３.７.14～R６.７.13
37	第393号	R３.７.14	株式会社ディークリエイト 広島県呉市中通一丁目３番16号K・cityビル４F	株式会社ディークリエイト 広島県呉市中通一丁目３番16号K・cityビル４F	R３.７.14～R６.７.13

4．日本船舶・船員確保計画認定状況　全国（中国）

令和３年４月１日現在

⑴　業種別内訳事業者数

	平成29年度開始分		平成30年度開始分		令和元年度開始分		令和２年度開始分		令和３年度開始分	
貨物船	41	(6)	58	(6)	51	(7)	29	(2)	38	(12)
旅客船	7	(3)	11	(2)	6	(3)	4	(1)	5	(0)
合計	48	(9)	69	(8)	57	(10)	33	(3)	43	(12)

⑵　計画期間別内訳事業者数

	平成29年度開始分		平成30年度開始分		令和元年度開始分		令和２年度開始分		令和３年度開始分	
3年	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
4年	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)
5年	48	(9)	69	(8)	57	(10)	33	(3)	43	(12)
合計	48	(9)	69	(8)	57	(10)	33	(3)	43	(12)

⑶　事業内容別内訳件数

	平成29年度開始分		平成30年度開始分		令和元年度開始分		令和２年度開始分		令和３年度開始分	
グループ化の促進	10	(0)	7	(0)	3	(0)	2	(0)	1	(0)
船員の資格取得促進	26	(0)	41	(0)	34	(0)	21	(0)	5	(0)
新規供給源からの採用促進	39	(7)	61	(15)	45	(23)	32	(3)	42	(12)
船員の計画雇用促進	48	(8)	53	(15)	43	(23)	20	(3)	34	(12)

※１つの事業者が複数の事業を行う場合がある。

⑷　認定事業者が計画期間中に採用予定船員の内訳（人数）

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度	
船員経験者	245	(57)	242	(49)	205	(56)	229	(51)	217	(59)
船員教育機関卒業生	298	(24)	307	(27)	272	(29)	273	(23)	283	(22)
船員教育機関卒業生以外	286	(43)	297	(49)	310	(56)	337	(58)	352	(60)
（うち退職自衛官）	26	(7)	23	(6)	32	(10)	36	(14)	36	(13)
未経験者計	584	(67)	604	(76)	582	(85)	610	(81)	635	(82)
（うち女性船員）	22	(0)	22	(0)	25	(0)	35	(0)	26	(13)
採用予定者数　合計	829	(124)	846	(125)	787	(141)	839	(132)	852	(141)

注　（　）内は、中国運輸局管内の内数である。

Ⅸ　その他

１．モーターボート競走場売上金額及び入場者数

	年度	開催日数	無観客日数	売上金額（千円）		入場者数（人）	
				年間売上金額	一日平均売上金額	年間入場者数	１日平均入場者数
児島競走場	Ｈ３	180		64,132,647	356,293（100.0）	1,102,103	6,123（100.0）
	Ｈ30	198		38,668,392	195,295（54.8）	220,310	1,113（18.2）
	Ｒ１	198	18	47,947,129	242,157（68.0）	216,654	1,204（19.7）
	Ｒ２	198	24	62,210,455	314,194（88.2）	189,401	1,089（17.8）
宮島競走場	Ｈ３	156		58,506,756	375,043（100.0）	905,926	5,807（100.0）
	Ｈ30	198		36,805,956	185,889（49.6）	154,149	779（13.4）
	Ｒ１	198	21	49,887,644	251,958（67.2）	139,065	786（13.5）
	Ｒ２	198	41	70,578,982	356,460（95.0）	105,627	673（11.6）
徳山競走場	Ｈ３	180		35,390,394	196,613（100.0）	757,745	4,210（100.0）
	Ｈ30	198		52,017,709	262,716（133.6）	150,942	762（18.1）
	Ｒ１	198	20	64,186,298	324,173（164.9）	144,879	814（19.3）
	Ｒ２	204	32	83,551,561	409,566（208.3）	122,952	715（17.0）
管内合計	Ｈ３	516		158,029,797	306,259（100.0）	2,765,774	5,360（100.0）
	Ｈ30	594		127,492,057	214,633（70.1）	525,401	885（16.5）
	Ｒ１	594	59	162,021,071	272,763（89.1）	500,598	936（17.5）
	Ｒ２	600	97	216,340,998	360,568（117.7）	417,980	831（15.5）

注１．（　）内は、全国の売上高が最高だった平成３年度を100とした指数である。
　２．令和元年度以降の１日平均入場者数は、無観客日数を除いた日数で除している。

2．モーターボート競走場売上金額の推移

（単位:千万円）

区分＼年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
児　　島	2,290	2,615	3,317	3,301	2,454	2,936	3,160	3,225	3,212	3,866	4,794	6,221
宮　　島	1,585	2,026	1,875	1,785	1,797	2,445 〈3,636〉	3,674 〈4,583〉	3,182	3,355	3,680	4,988	7,057
徳　　山	1,653	2,033	2,117	2,693	2,421	2,694	3,360	3,821	4,363	5,201	6,418	8,355
全　　国	92,574	84,346	91,984	91,756	94,759	99,528	104,228	111,115	123,788	137,279	154,349	209,514

注１　全国とは全国24競走場の売上金額合計である。

２　平成26年度及び平成27年度宮島競走場の〈　〉内は、鳴門競走場が護岸工事中で開催できなかったため、代替開催分を含む。